



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2221 URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 郷 芳夫 TEL 0258-92-4111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,025	2.9	374	△4.4	1,682	△0.1	1,232	318.3
28年3月期	22,378	1.7	391	△14.6	1,684	△41.6	294	△82.7

(注) 包括利益 29年3月期 △1,263百万円 (－%) 28年3月期 △16,670百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	218.19	—	2.5	2.5	1.6
28年3月期	51.61	—	0.5	2.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	66,390	48,201	72.6	8,601.50
28年3月期	69,074	49,920	72.3	8,747.58

(参考) 自己資本 29年3月期 48,201百万円 28年3月期 49,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,476	△1,328	△247	719
28年3月期	1,774	△729	△851	818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	102	34.9	0.2
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	101	8.2	0.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		7.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,700	6.3	170	81.3	1,000	16.0	690	1.6	123.13
通期	25,000	8.6	700	87.1	1,900	12.9	1,300	5.5	231.98

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	5,995,000株	28年3月期	5,995,000株
29年3月期	391,186株	28年3月期	288,215株
29年3月期	5,646,763株	28年3月期	5,706,820株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,650	2.7	241	△18.8	1,566	4.7	1,150	868.3
28年3月期	21,073	1.7	297	△19.3	1,495	△47.1	118	△92.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	203.82	—
28年3月期	20.83	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	65,410	47,594	72.8	8,493.18
28年3月期	68,131	49,406	72.5	8,657.58

（参考）自己資本 29年3月期 47,594百万円 28年3月期 49,406百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年初から上期にかけて中国経済の減速や円高の進行もあり、企業収益に足踏みがみられました。年末に向けて米国の大統領選及びその後の金融政策を受け、円安・株高に転じたものの、景気の先行きに対する不透明感が増していることもあり、個人消費は年間を通じて伸び悩むこととなりました。

米菓業界におきましては、消費者の低価格志向が一段と強まり価格競争の激化が続きました。さらに、主原料である国産米の価格高騰により経営環境は一層厳しいものとなりました。

このような環境のもと当社グループは、「新たな成長への挑戦」を基本方針とした新3ヵ年計画として中期経営計画「岩塚Stage-Up70」を策定し、将来の持続的成長の実現に向けた基盤づくりを進めてまいりました。

製造部門におきましては、生産性の向上や品質保証の強化を目的とした設備投資を行ったほか、効率的な配送を目的にロジスティックスの強化を図りました。

営業部門におきましては、国産米100%の優位性を打ち出し、主力商品のシェア拡大と商品ブランドの強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は230億25百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は3億74百万円（前連結会計年度比4.4%減）、経常利益は16億82百万円（前連結会計年度比0.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億32百万円（前連結会計年度比318.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は663億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億83百万円の減少となりました。

流動資産は70億82百万円で前連結会計年度末と比較して11億29百万円の増加となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が増加したこと並びに長期貸付金を1年内回収予定の長期貸付金に振替えたこと等によるものであります。固定資産は593億7百万円となり前連結会計年度末と比較して38億13百万円の減少となりました。これは主に、時価評価により投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は181億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億64百万円の減少となりました。

流動負債は35億39百万円で前連結会計年度末と比較して1億7百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等及び賞与引当金が減少した一方で、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は146億50百万円となり前連結会計年度末と比較して8億56百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

純資産は、利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、482億1百万円（前連結会計年度末499億20百万円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より98百万円減少し、7億19百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億76百万円（前年同期は17億74百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億19百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億28百万円（前年同期は7億29百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億71百万円を計上したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億47百万円（前年同期は8億51百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億50百万円を計上した一方で自己株式の取得による支出3億53百万円及び配当金の支払額1億2百万円を計上したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	65.0	65.9	69.4	72.3	72.6
時価ベースの自己資本比率（%）	25.5	30.1	40.0	40.6	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	0.5	0.5	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	110.6	224.4	408.5	330.5	600.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境の改善等による消費者マインドの持ち直しが期待されるものの、一般消費者の生活防衛意識は依然として根強く不透明な状況が続いております。菓子業界においては、カカオ豆や乳酸菌等の健康効果などからチョコレート市場がシニア客層を主体に伸長する一方で、米菓市場では話題性に乏しく競合トップ商品の値上げもあって市場全体の低迷が続いております。

当社グループは、こうした経営環境の中、Top 5ブランドへの集中による構造改革を柱に、生産性向上や品質保証への設備投資、企業認知率拡大に向けたSNS等を活用した広告宣伝、フルチャネルに対応するための人的資源の再配置により、いっそうの利益体質化とグローバル展開に向けたさらなる成長を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高250億円、営業利益7億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を見込んでおります。

なお、経常利益につきましては、当社が株式を保有するWant Want China Holdings Limited. からの株式配当金をおよそ11億円見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,485	723,505
受取手形及び売掛金	3,845,400	3,994,753
有価証券	82,329	—
商品及び製品	164,370	241,738
仕掛品	106,075	112,150
原材料及び貯蔵品	567,280	795,122
前払費用	39,965	45,378
1年内回収予定の長期貸付金	—	906,574
繰延税金資産	297,296	233,949
その他	127,557	125,089
貸倒引当金	△99,589	△95,343
流動資産合計	5,953,170	7,082,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,005,639	12,311,280
減価償却累計額	△7,929,735	△8,183,607
建物及び構築物 (純額)	4,075,904	4,127,673
機械装置及び運搬具	9,153,495	9,865,660
減価償却累計額	△7,210,855	△7,339,962
機械装置及び運搬具 (純額)	1,942,639	2,525,697
土地	870,834	870,834
リース資産	236,708	165,769
減価償却累計額	△170,610	△106,119
リース資産 (純額)	66,098	59,649
建設仮勘定	342,561	122,941
その他	358,113	380,032
減価償却累計額	△309,256	△321,812
その他 (純額)	48,857	58,220
有形固定資産合計	7,346,896	7,765,016
無形固定資産	130,569	138,519
投資その他の資産		
投資有価証券	54,194,763	50,908,632
長期貸付金	910,533	—
従業員に対する長期貸付金	1,231	2,174
長期前払費用	22,858	15,967
繰延税金資産	64,461	57,451
その他	484,596	448,378
貸倒引当金	△34,786	△28,320
投資その他の資産合計	55,643,658	51,404,284
固定資産合計	63,121,124	59,307,820
資産合計	69,074,295	66,390,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	816,441	793,103
短期借入金	450,000	700,000
未払費用	873,725	900,133
未払法人税等	444,775	217,579
未払消費税等	11,130	14,237
賞与引当金	410,760	228,312
その他	639,856	685,747
流動負債合計	3,646,689	3,539,113
固定負債		
繰延税金負債	14,030,851	13,143,097
退職給付に係る負債	1,065,995	1,086,892
持分法適用に伴う負債	124,329	124,000
その他	285,861	296,410
固定負債合計	15,507,038	14,650,401
負債合計	19,153,727	18,189,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	10,415,711	11,545,078
自己株式	△712,728	△1,065,928
株主資本合計	13,196,983	13,973,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,827,659	34,319,958
退職給付に係る調整累計額	△104,075	△91,883
その他の包括利益累計額合計	36,723,583	34,228,075
純資産合計	49,920,567	48,201,224
負債純資産合計	69,074,295	66,390,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,378,181	23,025,555
売上原価	13,835,319	14,125,607
売上総利益	8,542,861	8,899,948
販売費及び一般管理費	8,151,506	8,525,791
営業利益	391,355	374,156
営業外収益		
受取利息	50,052	41,597
受取配当金	1,358,749	1,190,330
その他	85,312	90,367
営業外収益合計	1,494,115	1,322,295
営業外費用		
支払利息	5,379	2,448
持分法による投資損失	8,945	—
貸倒引当金繰入額	105,780	—
為替差損	40,395	—
たな卸資産廃棄損	18,042	6,733
その他	22,733	4,758
営業外費用合計	201,275	13,940
経常利益	1,684,195	1,682,511
特別利益		
固定資産売却益	—	164
投資有価証券売却益	694,702	47,659
受取保険金	—	97,252
特別利益合計	694,702	145,076
特別損失		
固定資産売却損	21	—
固定資産除却損	100,587	17,957
投資有価証券評価損	—	481
ゴルフ会員権評価損	3,050	—
リース解約損	236	227
災害による損失	—	89,700
特別損失合計	103,895	108,366
税金等調整前当期純利益	2,275,002	1,719,221
法人税、住民税及び事業税	752,645	444,201
法人税等調整額	1,227,804	42,931
法人税等合計	1,980,450	487,132
当期純利益	294,551	1,232,088
親会社株主に帰属する当期純利益	294,551	1,232,088

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	294,551	1,232,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,917,877	△2,507,700
退職給付に係る調整額	△46,913	12,192
その他の包括利益合計	△16,964,791	△2,495,508
包括利益	△16,670,239	△1,263,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,670,239	△1,263,420
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	10,223,883	△712,315	13,005,568
当期変動額					
剰余金の配当			△102,723		△102,723
親会社株主に帰属する当期純利益			294,551		294,551
自己株式の取得				△412	△412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	191,828	△412	191,415
当期末残高	1,634,750	1,859,250	10,415,711	△712,728	13,196,983

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,745,536	△57,161	53,688,374	66,693,942
当期変動額				
剰余金の配当				△102,723
親会社株主に帰属する当期純利益				294,551
自己株式の取得				△412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,917,877	△46,913	△16,964,791	△16,964,791
当期変動額合計	△16,917,877	△46,913	△16,964,791	△16,773,375
当期末残高	36,827,659	△104,075	36,723,583	49,920,567

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,634,750	1,859,250	10,415,711	△712,728	13,196,983
当期変動額					
剰余金の配当			△102,722		△102,722
親会社株主に帰属する当期純利益			1,232,088		1,232,088
自己株式の取得				△353,200	△353,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,129,366	△353,200	776,166
当期末残高	1,634,750	1,859,250	11,545,078	△1,065,928	13,973,149

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,827,659	△104,075	36,723,583	49,920,567
当期変動額				
剰余金の配当				△102,722
親会社株主に帰属する当期純利益				1,232,088
自己株式の取得				△353,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,507,700	12,192	△2,495,508	△2,495,508
当期変動額合計	△2,507,700	12,192	△2,495,508	△1,719,342
当期末残高	34,319,958	△91,883	34,228,075	48,201,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,275,002	1,719,221
減価償却費	873,305	968,161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105,418	△10,712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82,291	△182,448
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71,558	22,427
投資有価証券売却損益 (△は益)	△694,702	△47,659
受取利息及び受取配当金	△1,408,802	△1,231,927
支払利息	5,379	2,448
持分法による投資損益 (△は益)	8,945	△329
固定資産除却損	100,587	17,957
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,029	△149,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△230,217	△311,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	181,229	△23,338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△169,051	3,107
その他	110,353	151,559
小計	1,048,683	927,831
利息及び配当金の受取額	1,410,203	1,233,328
利息の支払額	△5,369	△2,458
法人税等の支払額	△678,545	△681,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,774,971	1,476,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△184,251
定期預金の払戻による収入	—	173,083
有価証券の売却による収入	2,000	82,121
有形固定資産の取得による支出	△1,252,435	△1,371,412
有形固定資産の売却による収入	0	196
無形固定資産の取得による支出	△53,277	△17,717
投資有価証券の取得による支出	△16,936	△96,865
投資有価証券の売却による収入	705,295	84,746
関係会社株式の取得による支出	△18,400	—
関係会社貸付けによる支出	△212,000	△190,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	192,000
貸付金の回収による収入	116,000	—
その他	22	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729,731	△1,328,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	—
配当金の支払額	△102,724	△102,555
自己株式の取得による支出	△412	△353,200
その他	△48,005	△41,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851,142	△247,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194,097	△98,979
現金及び現金同等物の期首残高	624,386	818,484
現金及び現金同等物の期末残高	818,484	719,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)の役員報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を当連結会計年度より導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

①取引の概要

当社は役員に対し、役位及び会社の業績に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

当連結会計年度における役員株式給付信託(BBT)の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が当社株式22,900株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は79,703千円、株式数は22,900株であります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、米菓事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	8,747.58円	8,601.50円
1株当たり当期純利益金額	51.61円	218.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	294,551	1,232,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	294,551	1,232,088
普通株式の期中平均株式数(株)	5,706,820	5,646,763

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	49,920,567	48,201,224
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	49,920,567	48,201,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,706,785	5,603,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。